

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本ラッド株式会社

コード番号 4736 URL <http://nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5919-3001

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,278	15.9	15	△89.9	23	△76.2	18	△78.5
21年3月期	4,554	9.7	155	48.7	99	5.7	85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.60	—	1.0	0.6	0.3
21年3月期	21.41	—	4.9	2.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △7百万円 21年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,252	1,824	42.7	451.83
21年3月期	4,106	1,870	43.7	448.80

(参考) 自己資本 22年3月期 1,815百万円 21年3月期 1,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△311	△254	339	1,466
21年3月期	123	△124	236	1,695

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	108.8	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		35.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,336	0.5	△287	—	△301	—	△262	—	△65.35
通期	5,842	10.7	102	580.0	75	226.1	57	216.7	14.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 日本ラッド情報サービス株式会社)
 [(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、19～23ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,505,390株 21年3月期 4,505,390株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 488,205株 21年3月期 503,644株

[(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,799	19.5	184	330.5	221	740.2	183	—
21年3月期	3,180	△7.6	42	15.6	26	△37.9	11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	45.87	—
21年3月期	2.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,141	1,803	43.5	448.02
21年3月期	3,444	1,619	46.9	403.98

(参考) 自己資本 22年3月期 1,799百万円 21年3月期 1,616百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,077	84.8	△281	—	△290	—	△248	—	△61.85
通期	5,286	39.1	83	△54.9	64	△71.0	56	△69.4	13.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な不況が長期化する中、一部では生産の見直しや株価の回復など景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として企業業績や雇用情勢は回復の兆しを見せず、景気二番底の懸念も指摘されるなど、今後も先行き不透明な状況が続いています。当社の属する情報サービス産業界においても企業・自治体等のICT投資は抑制傾向にあり、大手元請であるシステム開発事業者が利益維持を目的とした大胆な外注費抑制を実施したため、中小下請は長期かつ構造的な受注減に晒されるなど総じて厳しい事業環境となりました。また、顧客のITシステムの導入形態も、これまでの自社仕様を重視した個別システムの導入から、あらかじめデータセンターで用意されている機能群を廉価に利用するクラウド型サービスの利用に大きく転換してきていることから、IT業界自身のビジネスモデルを大きく変革する時期にきています。

このような状況の中、当社は、平成21年10月1日 子会社である日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併するなど、グループ内（当社および連結子会社および持分法適用会社）の情報伝達を速め、事業間シナジーを創出し総合力を高めつつ、高収益体制の確立と中期的な成長路線の確立に向けて、従来のコアビジネスであるソフトウェア受託開発部門の営業力強化、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスへの移行推進、加えてクラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業の立ち上げなど、新しいビジネスモデルの構築にも注力してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、52億78百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

利益面につきましては、合併や営業所の統廃合に伴う業務効率化や一般管理費の抑制を行う一方で、ソフトウェア受託開発事業における原価率の増加や、新商材の販売促進活動、新ビジネスモデルの構築に係る先行経費の発生などがあり、また大型案件の納入が次期にずれ込んだことにより、当期の利益数字に反映することができず、営業利益15百万円（前年同期比89.9%減）、経常利益23百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

当期純利益につきましては、関係会社株式売却益や賞与引当金戻入額などによる特別利益1億18百万円の発生、トラブルプロジェクトに係る特別損失の計上や事務所移転費用などの特別損失77百万円の発生がありました。加えて税効果による法人税等調整額の負担が82百万円となり、当期純利益は、18百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」は、制御通信系システム開発、業務アプリケーションシステム開発、基幹システムに特化した大規模システム開発などが中心であります。当連結会計年度におきましては、受託開発案件が減少したものの、平成20年12月に譲り受けた事業の業績が今期においては通年を通して寄与し、売上高36億39百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

「プロダクツ販売その他事業」は、病院向け再来受付機のハードウェア、デマンド交通システムなどのパッケージソフトウェア、P2P(Peer-to-peer)やグリッド技術を利用したコンテンツ配信ソリューション、インターネットデータセンタ事業、SaaS事業、連結子会社のCS放送局での委託放送事業があります。当連結会計年度におきましては、同じく平成20年12月に譲り受けた事業の内、病院向け再来受付機の業績の寄与、プロダクツ販売事業の拡大、ASPサービスや保守売上の伸長などにより、売上高16億38百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

次期の見通し

当社グループの属する情報サービス業界の市場回復は、今後も先行き不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き中長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指し、核となる高品位パッケージソリューションの拡充と営業力強化、クラウド型データセンター事業の強化を図ってまいります。

その方針に沿い、プロダクツ販売その他事業では、ソフトウェアプロダクトを切り口としたソリューション提供にフォーカスした事業へのシフトを継続します。具体的には、革新的コア技術によって他社が追従できないソリューション創造に向けた調査・開発の推進、システム構築から運用サービスに至るまでの包括的サービスを提供する体制の構築を進めます。また、ビジネス分野のみならず、エンベデッドソリューション領域およびメディカルソリューション領域に向けたソリューションの拡充を図っていきます。さらにネットワークコンピューティング事業の分野において、顧客のクラウド型サービス利用の拡大を背景に、電力消費効率の極めて高いデータセンター技術を独自技術として開発し、実用化の目処を立てたことから、データセンター設備の充実を図り、顧客に対して圧倒的な価格競争力ある提供価格を武器に営業活動を展開してまいります。こういった営業活動を通じて、売上高は20億22百万円（当連結会計年度比3億84百万円増）を見込んでおります。

ソフトウェア開発事業につきましては、非常に厳しい事業環境ではありますが、営業力の強化、コンサルティング

グ力の強化による提案力の向上を最重要課題と位置付け、新規顧客開拓および既存顧客での案件拡大を進め、売上高38億20百万円(当連結会計年度比1億81百万円増)を確保してまいります。

以上、プロダクツ販売その他事業およびソフトウェア開発事業を合計した連結売上高は58億42百万円(当連結会計年度比5億64百万円増)を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、営業利益1億2百万円(当連結会計年度比87百万円増)、経常利益75百万円(当連結会計年度比52百万円増)を見込んでおります。当期純利益につきましては、当期純利益57百万円(当連結会計年度比39百万円増)を見込んでおります。

次期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は42億52百万円(前連結会計年度末は41億6百万円)となり1億45百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、31億39百万円(前連結会計年度末は30億82百万円)となり56百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少2億28百万円、受取手形及び売掛金の増加2億39百万円、仕掛品の増加13百万円、前渡金の増加13百万円などによるものであります。

固定資産につきましては、11億12百万円(前連結会計年度末は10億23百万円)となり、89百万円増加となりました。これは主に投資有価証券の取得による増加73百万円などによるものであります。

(負債)

負債につきましては、24億27百万円(前連結会計年度末は22億35百万円)となり1億91百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金の減少が97百万円、社債償還による減少1億20百万円、退職給付引当金の減少58百万円があったものの、短期借入金の調達による増加1億9百万円及び長期借入金の調達による増加3億52百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、18億24百万円(前連結会計年度末は18億70百万円)となり45百万円の減少となりました。これは主に少数株主持分の減少66百万円、投資有価証券の期末時価評価による評価差額金の減少6百万円、当期純利益による連結利益剰余金の増加19百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億11百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが2億54百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億39百万円の収入となったことにより、前連結会計年度末より2億28百万円減少し14億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは3億11百万円の支出となり、前年同期比4億34百万円の収入減となりました。これは主に税金等調整前当期純利益65百万円に加え、仕入債務の増加70百万円、非キャッシュ項目のたな卸資産評価損による増加54百万円、減価償却費による増加30百万円などの増加要因がありましたが、売上が期末に集中したことに伴う売上債権の増加による減少273百万円、退職給付引当金の減少56百万円、賞与引当金の減少77百万円などのマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローは2億54百万円の支出となり、前年同期比1億30百万円の支出増となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出19百万円、投資有価証券の取得による支出73百万円、有形及び無形固定資産取得による支出1億43百万円、本社フロアの増床に伴う敷金の差し入れによる支出32百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動によるキャッシュ・フローは3億39百万円の収入となり、前年同期比1億2百万円の収入増となりました。これは主に長期借入金の新規借入による増加4億50百万円、社債の償還による支出1億20百万円などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

前期には、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきましたが、当期におきましては、依然厳しい経営環境が続く中ではありますが利益を確保し、1株あたり5円00銭の配当を実施させていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましても、中間期0円、期末5円00銭、年間5円00銭の配当を予定しておりますが、業績動向や一株当たり利益を総合的に勘案した上で、増配等による株主への積極的な利益還元に努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするICTの技術革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した高度のICT技術の提供が必要であります。それらを支えるのは技術者であり、その人材の確保と育成が当社グループの最重要課題のひとつであると認識していることから、当社グループは、技術部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業環境の変化に伴うリスク

近年ICT業界においては、案件価格の低下および大手元請の外注費抑制による単価下落傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のICT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、ISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するよう努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

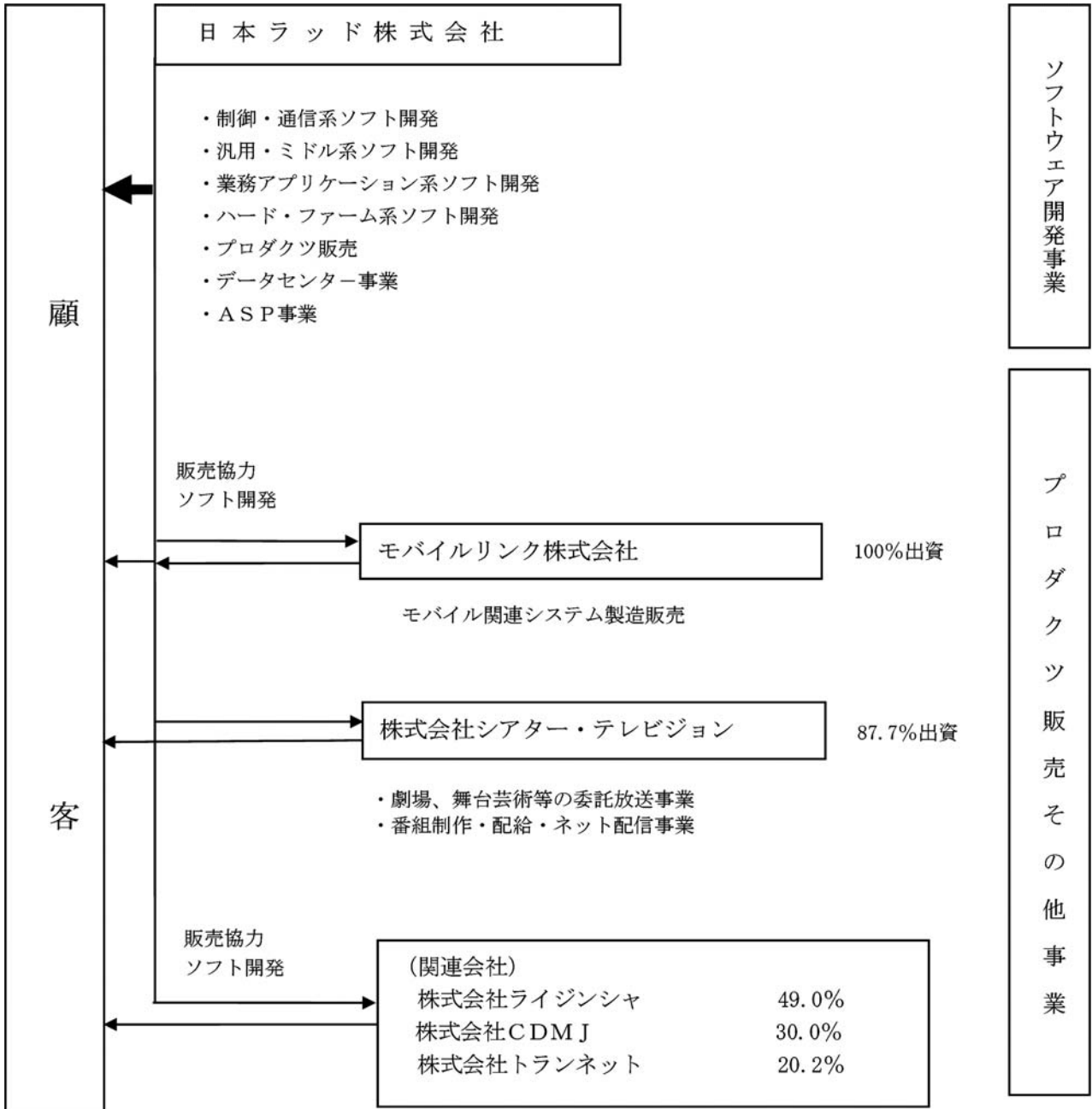
5. 新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を通じて、新規事業に参入しております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社グループの事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。またISO27001認証取得に基づく内部監査の実施等の情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。その基本方針に基づき、当社グループは、当社創設以来39年にわたって、エンドユーザーシステムの構築、メーカーの製品開発、システムインテグレーション事業者のシステム構築支援など幾多の分野のシステム開発にかかわり、お客様と共に未来を築くことを目指してまいりました。

今後とも当社グループは「明日につながる技術」をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションを提案し、社会に貢献できるプロジェクトを手がけてまいります。その実現と継続的な成長基盤構築を目的として、先端技術への先行投資とコアビジネスの収益改善への投資のバランスをとりつつ、効率的な経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な成長性・収益性の指標として営業利益率を重視しており、コアビジネスであるソフトウェア開発事業、プロダクツ事業、およびその他新規事業をバランスよく展開し、営業利益水準を増加させる事を、重要な経営目標のひとつと考えております。また、株主重視の観点から、株主資本利益率（ROE）を重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。当グループは、創業以来これまで築き上げてきた堅実性、信頼性の追求を継続するとともに、大きく変化しているIT業界の中で、常に新しい技術を取り込みながら、新たな事業領域を切り開いていきます。

ソフトウェア開発事業においては、営業力強化による新規顧客の開拓、コンサルティング力強化による顧客ニーズにマッチしたシステムの提案、システム開発体制強化による信頼性の高いシステムの構築、これら一連のフェーズをシームレスに連携することによって、顧客に対してコストパフォーマンスに優れたソリューションの提供を行い、安定した収益の確保を行ってまいります。

プロダクツ販売事業においては、高品位プロダクツを核とした新たな営業体制による新規顧客の開拓、プロダクツ導入における周辺システムへの商機拡大に向けた積極的な営業戦略を展開すると同時に社内リソースの効率化、共有化を推進してまいります。

また、今後大きな需要が見込まれるデータセンター事業につきましては、継続的な設備投資を行い、他社の追従を許さない省エネ技術と、圧倒的な価格競争力をもって、サービス提供の拡大を図ってまいります。

今後も、技術革新に伴う社会のニーズを捉え、蓄積してきた技術およびノウハウを応用することによって、顧客にコストパフォーマンスの高いシステム・ソリューションおよびITサービスを提供してまいります。またM&Aによる経営規模拡大および新規事業への参入も視野に入れながら、グループの中長期的な成長力の確保を経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。

この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

(ソフトウェア開発事業)

①営業および事業推進体制の強化

当社グループは、営業活動において顧客要求を的確につかむと同時に、社内の人的リソースの効率化および協力会社要員の動員力強化を進め、売上機会を逃すことなく、安定的に売上を拡大していくことを重要課題のひとつと認識しております。今期は、社内の優秀な人材を営業本部に加えて、提案型営業およびプリセールス機能強化と顧客育成による売上拡大を目的とした営業体制を整えるとともに、適材適所の人事異動や社内インフラの整備等により、営業本部と製造部門である事業本部との円滑なコミュニケーションの強化を目的とした環境整備を進めてまいりました。今後も、継続的な課題として、営業体制の強化を図ってまいります。

②収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として、不採算プロジェクトの発生が利益に大きな影響を及ぼすところから、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。今期より、受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、今後も継続的に不採算案件の発生防止に努めてまいります。

③優秀な人材の確保

当社グループは知識集約型産業であることから、近年のシステムエンジニア不足と採用難の環境下における適切な人材確保を重要課題のひとつと認識しております。新卒採用および中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整備する事で、優秀な人材の確保に努めてまいります。

④顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらす大きな要素のひとつは技術力であると確信しております。当社グループは、IS09001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

⑤競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

(プロダクト販売その他事業)

①アライアンス構築によるプロダクトラインナップの拡充

当社グループは、これまでに蓄積してきた技術をもとに顧客ニーズに即したプロダクトの自社開発を行っています。しかしながら、ITソリューションが顧客のビジネスの発展に不可欠なものと位置付けられるに伴い、顧客の多様なニーズに応えることのできるプロダクト群を当社グループだけで開発することは難しく、外部IT企業とのアライアンスを通じてプロダクトラインナップの拡充を図ってまいります。

すでに、昨年10月には、医療機関向け検査・健診システムでは豊富な導入実績を持つ㈱ライジンシャの株式の取得を行い、同分野での相互販売関係を構築しています。また、同12月には、米国Apani社で開発されたネットワークセキュリティソフトウェアの国内販売契約を締結しました。今後も高品位なソフトウェアプロダクトの拡充を図るべく、鋭意自社での開発およびアライアンスの構築を行ってまいります。

②プロダクトをベースにしたソリューション提供

顧客に低価格なソフトウェアサービスを提供するためには、顧客ニーズにマッチし、顧客業務の多様性を吸収できる高品位なソフトウェアをプロダクトとしてあらかじめ用意しておく必要があると考えます。一方、顧客の競争優位性を高めるためには、あらかじめ用意されている標準機能だけでは不十分であり、顧客固有の機能を付加する必要があると考えます。そして、これらを両立させることによって最もコストパフォーマンスの高いソリューションを提供できるものと考え、ソフトウェア・プロダクトをベースに当社グループが培ってきた業務ノウハウとコンサルティングを核に、顧客にベストフィットしたソリューション提供を目指してまいります。

③新型データセンターの構築とサービス拡充

顧客のデータセンター利用が加速してきていますが、一方では、データセンターでのエネルギー消費が問題になってきています。当社グループは、サーバの冷却において排熱型という新たな技術を考案し、圧倒的な省エネデータセンターの技術を確立いたしました。この技術をもとに、今後も継続的に設備投資を行い、他社が実現できない大規模かつ省エネデータセンターを構築してまいります。

そして、この新事業分野での収益性確保を早期に実現するべく、データセンターアプリケーションサービスの多様性、コンピュータリソース提供の柔軟性、そして運用コスト削減による低価格化を推し進め、また、今後とも最新の仮想化技術を継続的に導入し、柔軟なコンピュータリソースの提供を目指してまいります。

④効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けた人材交流の活性化およびグループ間シナジーの創出をすすめております。今後も、モバイルリンク㈱、㈱シアター・テレビジョンをはじめとする子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善の推進と事業拡大に邁進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,262	1,466,395
受取手形及び売掛金	1,086,588	1,326,209
商品及び製品	90,906	77,429
仕掛品	110,957	※5 124,527
原材料及び貯蔵品	17,881	24,642
繰延税金資産	44,702	55,563
その他	40,456	68,461
貸倒引当金	△4,039	△3,688
流動資産合計	3,082,715	3,139,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260,465	269,756
減価償却累計額	△107,176	△114,395
建物及び構築物 (純額)	153,288	155,361
車両運搬具	6,811	—
減価償却累計額	△6,606	—
車両運搬具 (純額)	204	—
工具、器具及び備品	175,271	167,485
減価償却累計額	※2 △147,772	※2 △125,646
工具、器具及び備品 (純額)	27,498	41,839
機械装置及び運搬具	—	7,780
減価償却累計額	—	※2 △7,780
機械装置及び運搬具 (純額)	—	—
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	492,373	508,582
無形固定資産		
のれん	76,773	67,435
ソフトウェア仮勘定	—	84,241
その他	22,778	53,123
無形固定資産合計	99,551	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 57,051	※1 131,040
繰延税金資産	246,903	158,176
その他	190,375	175,602
貸倒引当金	△62,704	△65,627
投資その他の資産合計	431,626	399,191
固定資産合計	1,023,551	1,112,574
資産合計	4,106,267	4,252,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,543	374,749
短期借入金	※3 64,000	※3 83,000
1年内返済予定の長期借入金	—	90,036
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	2,185	4,554
未払法人税等	24,572	13,723
賞与引当金	134,536	37,159
受注損失引当金	3,314	※5 3,773
債務保証損失引当金	—	20,953
その他	240,065	144,771
流動負債合計	883,218	892,722
固定負債		
社債	780,000	660,000
長期借入金	—	352,632
リース債務	4,639	11,992
退職給付引当金	341,879	282,966
役員退職慰労引当金	212,299	217,765
負ののれん	10,608	6,023
その他	2,992	3,264
固定負債合計	1,352,419	1,534,644
負債合計	2,235,637	2,427,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,942	880,425
利益剰余金	374,792	394,038
自己株式	△233,558	△226,394
株主資本合計	1,795,006	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	522	△5,804
為替換算調整勘定	452	—
評価・換算差額等合計	975	△5,804
新株予約権	2,624	4,165
少数株主持分	72,023	5,488
純資産合計	1,870,629	1,824,748
負債純資産合計	4,106,267	4,252,115

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	4,554,808	5,278,602
売上原価	※2 3,618,317	※1.2 4,439,426
売上総利益	936,491	839,175
販売費及び一般管理費	※4 780,775	※3.4 823,438
営業利益	155,715	15,737
営業外収益		
受取利息	2,028	609
受取配当金	963	763
不動産賃貸料	4,617	114
助成金収入	—	35,235
その他	1,092	2,798
営業外収益合計	8,701	39,521
営業外費用		
支払利息	11,121	17,487
社債発行費	21,824	—
持分法による投資損失	23,562	7,888
不動産賃貸原価	2,925	1,136
為替差損	4,838	2,918
貸倒引当金繰入額	577	2,090
営業外費用合計	64,849	31,520
経常利益	99,567	23,738
特別利益		
関係会社株式売却益	—	8,950
投資有価証券売却益	34,094	—
賞与引当金戻入額	23,327	82,872
保険解約返戻金	—	7,850
その他	783	19,129
特別利益合計	58,205	118,803
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	20,953
減損損失	※5 6,942	※5 2,816
関係会社株式売却損	7,748	—
投資有価証券評価損	6,195	—
退職給付費用	—	※6 4,610
事務所移転費用	—	16,346
販売権評価損	32,771	—
特定受注損失	—	27,296
貸倒引当金繰入額	1,032	—
その他	3,677	5,262
特別損失合計	58,366	77,286
税金等調整前当期純利益	99,405	65,255
法人税、住民税及び事業税	22,035	12,481
法人税等調整額	△4,910	82,208
法人税等合計	17,124	94,690
少数株主損失 (△)	△3,378	△47,867
当期純利益	85,658	18,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,830	772,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
前期末残高	880,942	880,942
当期変動額		
自己株式の処分	—	△517
当期変動額合計	—	△517
当期末残高	880,942	880,425
利益剰余金		
前期末残高	309,142	374,792
当期変動額		
剰余金の配当	△20,009	—
当期純利益	85,658	18,432
自己株式の処分	—	△1,097
合併による増加	—	1,911
当期変動額合計	65,649	19,246
当期末残高	374,792	394,038
自己株式		
前期末残高	△233,526	△233,558
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△0
自己株式の処分	—	7,164
当期変動額合計	△31	7,164
当期末残高	△233,558	△226,394
株主資本合計		
前期末残高	1,729,388	1,795,006
当期変動額		
剰余金の配当	△20,009	—
当期純利益	85,658	18,432
自己株式の取得	△31	△0
自己株式の処分	—	5,548
合併による増加	—	1,911
当期変動額合計	65,617	25,892
当期末残高	1,795,006	1,820,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,844	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,321	△6,327
当期変動額合計	△5,321	△6,327
当期末残高	522	△5,804
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	△452
当期変動額合計	452	△452
当期末残高	452	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,844	975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,869	△6,779
当期変動額合計	△4,869	△6,779
当期末残高	975	△5,804
新株予約権		
前期末残高	—	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,624	1,541
当期変動額合計	2,624	1,541
当期末残高	2,624	4,165
少数株主持分		
前期末残高	49,304	72,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,718	△66,534
当期変動額合計	22,718	△66,534
当期末残高	72,023	5,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,784,537	1,870,629
当期変動額		
剰余金の配当	△20,009	—
当期純利益	85,658	18,432
自己株式の取得	△31	△0
自己株式の処分	—	5,548
合併による増加	—	1,911
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,473	△71,773
当期変動額合計	86,091	△45,880
当期末残高	1,870,629	1,824,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	99,405		65,255	
たな卸資産評価損	9,429		54,225	
減損損失	6,942		2,816	
販売権評価損	32,771		—	
減価償却費	31,731		30,958	
販売権償却額	12,173		—	
のれん償却額	3,451		12,152	
社債発行費	21,824		—	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,245		△56,183	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,524		5,466	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,795		△96,384	
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—		20,953	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,368		2,624	
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,314		458	
受取利息及び受取配当金	△2,991		△1,372	
支払利息	11,121		17,487	
為替差損益 (△は益)	3,790		2,139	
持分法による投資損益 (△は益)	23,562		7,888	
関係会社株式売却損益 (△は益)	7,748		△8,950	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,094		—	
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,195		—	
固定資産除却損	505		1,951	
有形固定資産売却損益 (△は益)	—		△292	
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,369		△273,281	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,892		△63,679	
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,504		70,499	
その他	80,118		△66,887	
小計	162,961		△272,157	
利息及び配当金の受取額	3,006		1,353	
利息の支払額	△10,447		△17,637	
法人税等の支払額	△32,477		△22,847	
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,043		△311,288	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,652	△38,558
無形固定資産の取得による支出	△7,309	△105,383
関係会社株式の売却による収入	6,243	—
関係会社株式の取得による支出	△1,849	△19,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※4 △442
投資有価証券の売却による収入	49,094	—
投資有価証券の取得による支出	△1,298	△73,400
有形固定資産の売却による収入	—	474
事業譲受による支出	※2 △159,285	—
敷金の回収による収入	946	23,124
敷金の差入による支出	△354	△32,582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △1,700	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△266	△9,213
その他	286	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,146	△254,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,000	25,000
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	—	△13,332
社債の発行による収入	878,175	—
社債の償還による支出	△600,000	△120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,372
自己株式の取得による支出	△31	△0
配当金の支払額	△19,882	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,261	339,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,790	△2,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,367	△228,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,513	※1 1,695,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,382	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,695,262	※1 1,466,395

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 株式会社シアター・テレビジョン 日本ラッド情報サービス株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>株式会社シアター・テレビジョンは、当社が同社株式を平成21年2月17日に追加取得し連結子会社となりました。なお、みなし取得日は当連結会計年度末とし、同社の事業年度の末日が12月31日であることから、同社の平成20年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 株式会社シアター・テレビジョン</p> <p>日本ラッド情報サービス株式会社は当連結会計年度において日本ラッド株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、インサイト・インターナショナル株式会社の全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社CDMJ 株式会社トランネット Insight International Korea Inc.</p> <p>システムニーズ株式会社は保有株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなった為、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社シアター・テレビジョンは、当社が同社株式を平成21年2月17日に追加取得し連結子会社となりました。なお、みなし取得日は当連結会計年度末とし、同社の事業年度の末日が12月31日であることから、同社の平成20年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社CDMJ 株式会社トランネット 株式会社ライジンシャ</p> <p>当連結会計年度より、関連会社でありましたInsight International Korea Inc.株式を保有していたインサイト・インターナショナル株式会社を連結の範囲から除外したため、持分法適用の範囲から除外しております。ただし、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益は持分法による投資損益として取込んでおります。また、新たに株式会社ライジンシャの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社シアター・テレビジョンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、制作品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,429千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載をしておりません。</p> <p>(ハ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料及び貯蔵品 同左 (ロ) 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、制作品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～42年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額</p> <p>_____</p> <p>(ロ) 販売権 3年間の定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額はありません。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,930千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>へ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作については工事完成基準（検収基準）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>またセグメント情報に与える影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,004千円、53,678千円、30,082千円であります。 (連結損益計算書) 固定資産除却損(当連結会計年度505千円)は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>————— (連結損益計算書) 受取家賃(当連結会計年度114千円)は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃貸料」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(債務保証損失引当金) 債務保証の履行の可能性が高まったことから、当第2四半期連結会計期間より、当該保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が20,953千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																					
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,467千円</p> <p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額6,325千円が含まれております。</p> <p>※3. 当社及び連結子会社(日本ラッド情報サービス株式会社、モバイルリンク株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)CDMJ</td> <td style="text-align: center;">51,196</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">51,196</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	560,000千円	借入実行残高	58,000千円	差引額	502,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)CDMJ	51,196	リース債務	計	51,196	—	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,727千円</p> <p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額6,245千円が含まれております。</p> <p>※3. 当社及び連結子会社(モバイルリンク株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	230,000千円	借入実行残高	53,000千円	差引額	177,000千円
当座貸越極度額の総額	560,000千円																					
借入実行残高	58,000千円																					
差引額	502,000千円																					
保証先	金額(千円)	内容																				
(株)CDMJ	51,196	リース債務																				
計	51,196	—																				
当座貸越極度額の総額	230,000千円																					
借入実行残高	53,000千円																					
差引額	177,000千円																					
	<p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。</p>																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 9,429千円</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,040千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">281,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">29,720千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">53,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">62,951千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,837千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,194千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市中区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクツ販売事業におけるデジタルマルチスクリーン事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,461千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品6,348千円、ソフトウェア112千円であります。</p> <p>ソフトウェア開発事業における一部資産グループについては、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(480千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品480千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	役員報酬	77,040千円	給料手当	281,539千円	賞与	29,720千円	法定福利費	53,034千円	地代家賃	62,951千円	旅費交通費	26,560千円	賞与引当金繰入額	20,658千円	退職給付費用	5,985千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,837千円	支払手数料	39,194千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都目黒区	事業用資産	工具、器具及び備品等	6,461	石川県金沢市	事業用資産	工具、器具及び備品	324	愛知県名古屋市中区	事業用資産	工具、器具及び備品	155	合計			6,942	<p>※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 458千円</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 54,225千円</p> <p>※3. 一般管理費に含まれている研究開発費 37,175千円</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,939千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">284,145千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">13,865千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,902千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">68,635千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,679千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,885千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,466千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,800千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクツ販売その他事業における委託放送事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,816千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品432千円、機械装置233千円、ソフトウェア191千円、リース資産減損勘定1,958千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※6. 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年10月1日付で吸収合併しました日本ラッド情報サービス株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法による計算方法を変更したことによる差異額であります。</p>	役員報酬	76,939千円	給料手当	284,145千円	賞与	13,865千円	法定福利費	52,902千円	地代家賃	68,635千円	旅費交通費	27,135千円	賞与引当金繰入額	19,679千円	退職給付費用	8,885千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,466千円	支払手数料	17,800千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品等	2,816
役員報酬	77,040千円																																																																				
給料手当	281,539千円																																																																				
賞与	29,720千円																																																																				
法定福利費	53,034千円																																																																				
地代家賃	62,951千円																																																																				
旅費交通費	26,560千円																																																																				
賞与引当金繰入額	20,658千円																																																																				
退職給付費用	5,985千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,837千円																																																																				
支払手数料	39,194千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																		
東京都目黒区	事業用資産	工具、器具及び備品等	6,461																																																																		
石川県金沢市	事業用資産	工具、器具及び備品	324																																																																		
愛知県名古屋市中区	事業用資産	工具、器具及び備品	155																																																																		
合計			6,942																																																																		
役員報酬	76,939千円																																																																				
給料手当	284,145千円																																																																				
賞与	13,865千円																																																																				
法定福利費	52,902千円																																																																				
地代家賃	68,635千円																																																																				
旅費交通費	27,135千円																																																																				
賞与引当金繰入額	19,679千円																																																																				
退職給付費用	8,885千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,466千円																																																																				
支払手数料	17,800千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																		
東京都新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品等	2,816																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	—	—	4,505,390
合計	4,505,390	—	—	4,505,390
自己株式				
普通株式(注)	503,510	134	—	503,644
合計	503,510	134	—	503,644

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,624

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,009	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,505,390	—	—	4,505,390
合計	4,505,390	—	—	4,505,390
自己株式				
普通株式（注）	503,644	1	15,440	488,205
合計	503,644	1	15,440	488,205

（注）平成21年10月1日に実施した日本ラッド情報サービス(株)との吸収合併に際して、効力発生日の前日の同社の株主名簿に記載又は記録された株主（当社を除く。）に対し、その所有する普通株式1株につき、当社の所有する普通株式19.3株の割合をもって割り当て、交付したことによる減少と単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,165

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,085	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,695,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695,262千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,695,262千円	現金及び現金同等物	1,695,262千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,466,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466,395千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,466,395千円	現金及び現金同等物	1,466,395千円												
現金及び預金勘定	1,695,262千円																				
現金及び現金同等物	1,695,262千円																				
現金及び預金勘定	1,466,395千円																				
現金及び現金同等物	1,466,395千円																				
<p>※2. 当連結会計年度にユニコテクノス(株)からの事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">54,647千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,381千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">82,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,285千円</td> </tr> <tr> <td>譲り受けた現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,285千円</td> </tr> </table>	流動資産	54,647千円	固定資産	22,381千円	のれん	82,256千円	事業譲受価額	159,285千円	譲り受けた現金及び現金同等物	—千円	差引：事業譲受による支出	159,285千円	—————								
流動資産	54,647千円																				
固定資産	22,381千円																				
のれん	82,256千円																				
事業譲受価額	159,285千円																				
譲り受けた現金及び現金同等物	—千円																				
差引：事業譲受による支出	159,285千円																				
<p>※3. 株式の取得により新たに(株)シアター・テレビジョンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,076千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△65,160千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△7,887千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△30,811千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△18,516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700千円</td> </tr> </table>	流動資産	108,000千円	固定資産	16,076千円	流動負債	△65,160千円	固定負債	—千円	負ののれん	△7,887千円	少数株主持分	△30,811千円	持分法による投資評価額	△18,516千円	株式の取得価額	1,700千円	現金及び現金同等物	—千円	差引：取得のための支出	1,700千円	—————
流動資産	108,000千円																				
固定資産	16,076千円																				
流動負債	△65,160千円																				
固定負債	—千円																				
負ののれん	△7,887千円																				
少数株主持分	△30,811千円																				
持分法による投資評価額	△18,516千円																				
株式の取得価額	1,700千円																				
現金及び現金同等物	—千円																				
差引：取得のための支出	1,700千円																				
—————	<p>※4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりインサイト・インターナショナル株式会社(株)が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,413千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,736千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,764千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,729千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△18,606千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">8,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△35,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△442千円</td> </tr> </table>	流動資産	48,413千円	固定資産	9,736千円	流動負債	△10,764千円	固定負債	△2,729千円	少数株主持分	△18,606千円	株式売却益	8,950千円	株式売却価額	35,000千円	連結除外時の現金及び現金同等物	△35,442千円	株式売却による支出	△442千円		
流動資産	48,413千円																				
固定資産	9,736千円																				
流動負債	△10,764千円																				
固定負債	△2,729千円																				
少数株主持分	△18,606千円																				
株式売却益	8,950千円																				
株式売却価額	35,000千円																				
連結除外時の現金及び現金同等物	△35,442千円																				
株式売却による支出	△442千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																								
<p>2. リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,824</td> <td style="text-align: center;">3,059</td> <td style="text-align: center;">764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,824</td> <td style="text-align: center;">3,059</td> <td style="text-align: center;">764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,117 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,059 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,824	3,059	764	合計	3,824	3,059	764	1年内	764千円	1年超	— 千円	合計	764千円	支払リース料	3,117 千円	減価償却費相当額	3,059 千円	支払利息相当額	58 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主としてビジネスシステム事業本部におけるホストコンピュータ (工具器具備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,481千円</td> </tr> </table> <p>2. リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">781</td> <td style="text-align: center;">2,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">781</td> <td style="text-align: center;">2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">489 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">127 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,069千円	1年超	2,411千円	合計	3,481千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,853	781	2,071	合計	2,853	781	2,071	1年内リース資産減損勘定	489千円	1年超リース資産減損勘定	1,468千円	合計	1,958千円	支払リース料	489 千円	リース資産減損勘定取崩	— 千円	減価償却費相当額	407 千円	支払利息相当額	127 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	3,824	3,059	764																																																						
合計	3,824	3,059	764																																																						
1年内	764千円																																																								
1年超	— 千円																																																								
合計	764千円																																																								
支払リース料	3,117 千円																																																								
減価償却費相当額	3,059 千円																																																								
支払利息相当額	58 千円																																																								
1年内	1,069千円																																																								
1年超	2,411千円																																																								
合計	3,481千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	2,853	781	2,071																																																						
合計	2,853	781	2,071																																																						
1年内リース資産減損勘定	489千円																																																								
1年超リース資産減損勘定	1,468千円																																																								
合計	1,958千円																																																								
支払リース料	489 千円																																																								
リース資産減損勘定取崩	— 千円																																																								
減価償却費相当額	407 千円																																																								
支払利息相当額	127 千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に新規事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどは償還日が決算日後最長で5年であります。

未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握及び対応を行う体制としております。

②市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払を実行できなくなるリスク) の管理

買掛金、借入金、社債、リース債務、未払法人税等については、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当期連結決算日現在における営業債権のうち、41%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。(注2) 参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,466,395	1,466,395	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,326,209	1,326,209	—
貸倒引当金(*1)	△ 214	△ 214	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	83,313	83,313	—
資産計	2,875,704	2,875,704	—
(1) 買掛金	374,749	374,749	—
(2) 短期借入金	83,000	83,000	—
(3) 社債	780,000	766,379	△13,620
(4) 未払法人税等	13,723	13,723	—
(5) 長期借入金	442,668	441,751	△916
(6) リース債務	16,547	16,592	45
負債計	1,710,689	1,696,197	△14,491

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	47,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,466,395
受取手形及び売掛金	1,326,209
合計	2,792,605

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	120,000	420,000	120,000	120,000	—	—
長期借入金	90,036	140,076	139,876	39,996	26,684	6,000
リース債務	4,554	4,716	2,422	2,497	2,356	—
合計	214,590	564,792	262,298	162,493	29,040	6,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,263	10,295	3,032
	小計	7,263	10,295	3,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,438	10,288	△2,150
	小計	12,438	10,288	△2,150
合計		19,702	20,583	881

(注)表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度の減損処理額は、株式6,195千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
49,094	34,094	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000
合計	30,000

(注)減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度56,180千円千円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券取得後2年を経過した後は、期末における実質価額(資産の時価評価を加味した純資産価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、次期以降の事業計画などにより回復可能性を裏付けられない場合については、減損処理を行っております。

II. 当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,748	14,893	7,854
	小計	22,748	14,893	7,854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60,565	78,208	△17,643
	小計	60,565	78,208	△17,643
合計		83,313	93,102	△9,788

(注)表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。当連結会計年度の減損処理は該当事項がございません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△436,328	△354,607
(2) 特定退職金共済制度による給付額 (千円)	94,448	71,641
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△341,879	△282,966
(4) 退職給付引当金 (千円)	△341,879	△282,966

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	40,553	55,394
(1) 勤務費用 (千円)	39,348	41,442
(2) 利息費用 (千円)	8,203	7,964
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,141	△844
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△5,857	2,220
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	4,610
(7) 簡便法から原則法への変更による差額 (千円)	—	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額」は、連結子会社でありました日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併したことに伴い、同社から引き継いだ退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことによる調整額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	1.8
(3) 期待運用収益率 (%)	1.2	1.3
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生時一括費用処理	同左

(注) 1. 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異はありません。

2. 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.8%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 2,624千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

- (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名	当社執行役員 2名 当社従業員 70名
ストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月22日	平成20年8月21日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日から平成22年2月26日まで	平成22年9月1日から平成25年8月31日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- ① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	200,000
失効	—	8,600
権利確定	—	—
未確定残	—	191,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	994,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	13,000	—
未行使残	981,000	—

- ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435	230
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	47.8%
予想残存期間 (注) 2	3.6年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.88%

(注) 1. 3年6ヶ月間(平成17年1月31日の週から平成20年8月11日の週まで)の株価実績に基づき、週次で算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間と近似する残存期間の国債の平成20年8月21日時点での複利利回りをもとに一定の方法により算出したものであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,541千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名	当社執行役員 2名 当社従業員 70名
ストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月22日	平成20年8月21日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日から平成22年2月26日まで	平成22年9月1日から平成25年8月31日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	191,400
付与	—	—
失効	—	64,400
権利確定	—	—
未確定残	—	127,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	981,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	981,000	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435	230
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	47.8%
予想残存期間 (注) 2	3.6年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利率 (注) 4	0.88%

(注) 1. 3年6ヶ月間 (平成17年1月31日の週から平成20年8月11日の週まで) の株価実績に基づき、週次で算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間と近似する残存期間の国債の平成20年8月21日時点での複利利回りをもとに一定の方法により算出したものであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,758千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,724千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,362千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,634千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>69,559千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,857千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>44,702千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,405千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,148千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,875千円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">34,083千円</td></tr> <tr><td>販売権評価損</td><td style="text-align: right;">13,719千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,646千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,365千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>461,022千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△213,759千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>247,262千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>358千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>246,903千円</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の合計</u> 291,605千円</p> <p style="text-align: center;">(1) + (2)</p>	賞与引当金	54,758千円	未払事業税等	3,724千円	貸倒引当金	1,362千円	未払法定福利費	4,079千円	その他	5,634千円	<u>小計</u>	<u>69,559千円</u>	評価性引当額	△24,857千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>44,702千円</u>	役員退職慰労引当金	86,405千円	退職給付引当金	139,148千円	貸倒引当金及び会員権評価損	34,487千円	投資有価証券評価損	26,875千円	前渡金評価損	34,083千円	販売権評価損	13,719千円	ソフトウェア評価損	1,290千円	繰越欠損金	7,646千円	その他	117,365千円	<u>小計</u>	<u>461,022千円</u>	評価性引当額	△213,759千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>247,262千円</u>	その他有価証券評価差額金	358千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>358千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>246,903千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,123千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,890千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,424千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,528千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,855千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,678千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>75,240千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,676千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>55,563千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,630千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,677千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,107千円</td></tr> <tr><td>販売権評価損</td><td style="text-align: right;">9,146千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,984千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,627千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>412,637千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△254,461千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>158,176千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>-千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>158,176千円</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の合計</u> 213,740千円</p> <p style="text-align: center;">(1) + (2)</p>	賞与引当金	15,123千円	未払事業税等	2,890千円	貸倒引当金	1,424千円	未払法定福利費	1,739千円	債務保証損失引当金	8,528千円	繰越欠損金	24,855千円	その他	20,678千円	<u>小計</u>	<u>75,240千円</u>	評価性引当額	△19,676千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>55,563千円</u>	役員退職慰労引当金	88,630千円	退職給付引当金	115,167千円	貸倒引当金及び会員権評価損	35,677千円	投資有価証券評価損	17,107千円	販売権評価損	9,146千円	株式報酬費用	1,695千円	その他有価証券評価差額金	3,984千円	繰越欠損金	68,600千円	その他	72,627千円	<u>小計</u>	<u>412,637千円</u>	評価性引当額	△254,461千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>158,176千円</u>	その他有価証券評価差額金	-千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>-千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>158,176千円</u>
賞与引当金	54,758千円																																																																																																
未払事業税等	3,724千円																																																																																																
貸倒引当金	1,362千円																																																																																																
未払法定福利費	4,079千円																																																																																																
その他	5,634千円																																																																																																
<u>小計</u>	<u>69,559千円</u>																																																																																																
評価性引当額	△24,857千円																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>44,702千円</u>																																																																																																
役員退職慰労引当金	86,405千円																																																																																																
退職給付引当金	139,148千円																																																																																																
貸倒引当金及び会員権評価損	34,487千円																																																																																																
投資有価証券評価損	26,875千円																																																																																																
前渡金評価損	34,083千円																																																																																																
販売権評価損	13,719千円																																																																																																
ソフトウェア評価損	1,290千円																																																																																																
繰越欠損金	7,646千円																																																																																																
その他	117,365千円																																																																																																
<u>小計</u>	<u>461,022千円</u>																																																																																																
評価性引当額	△213,759千円																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>247,262千円</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	358千円																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>358千円</u>																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>246,903千円</u>																																																																																																
賞与引当金	15,123千円																																																																																																
未払事業税等	2,890千円																																																																																																
貸倒引当金	1,424千円																																																																																																
未払法定福利費	1,739千円																																																																																																
債務保証損失引当金	8,528千円																																																																																																
繰越欠損金	24,855千円																																																																																																
その他	20,678千円																																																																																																
<u>小計</u>	<u>75,240千円</u>																																																																																																
評価性引当額	△19,676千円																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>55,563千円</u>																																																																																																
役員退職慰労引当金	88,630千円																																																																																																
退職給付引当金	115,167千円																																																																																																
貸倒引当金及び会員権評価損	35,677千円																																																																																																
投資有価証券評価損	17,107千円																																																																																																
販売権評価損	9,146千円																																																																																																
株式報酬費用	1,695千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,984千円																																																																																																
繰越欠損金	68,600千円																																																																																																
その他	72,627千円																																																																																																
<u>小計</u>	<u>412,637千円</u>																																																																																																
評価性引当額	△254,461千円																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>158,176千円</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>-千円</u>																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>158,176千円</u>																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△50.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益の修正</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>17.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	2.9	住民税均等割	11.0	評価性引当額の増減	△50.8	持分法による投資損益	9.7	負ののれん償却額	△0.8	関係会社株式売却損益の修正	3.2	その他	1.3	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>17.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">54.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>子会社との吸収合併による影響額</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△36.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>145.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	19.1	評価性引当額の増減	54.4	持分法による投資損益	4.9	のれん償却額	7.6	関係会社株式売却損益	5.3	子会社との吸収合併による影響額	46.0	繰越欠損金	△36.9	その他	4.0	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>145.1%</u>																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費	2.9																																																																																																
住民税均等割	11.0																																																																																																
評価性引当額の増減	△50.8																																																																																																
持分法による投資損益	9.7																																																																																																
負ののれん償却額	△0.8																																																																																																
関係会社株式売却損益の修正	3.2																																																																																																
その他	1.3																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>17.2%</u>																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	19.1																																																																																																
評価性引当額の増減	54.4																																																																																																
持分法による投資損益	4.9																																																																																																
のれん償却額	7.6																																																																																																
関係会社株式売却損益	5.3																																																																																																
子会社との吸収合併による影響額	46.0																																																																																																
繰越欠損金	△36.9																																																																																																
その他	4.0																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>145.1%</u>																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用) 事業譲受

当社の連結子会社である日本ラッド情報サービス株式会社 (以下「ラッド情報」) は、ユニコテクノス株式会社 (以下「ユニコテクノス」) から、平成20年12月5日付で同社の主要事業を譲受けました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ユニコテクノス株式会社
事業の内容	組込みシステムの開発・製造・販売／システムプランニングおよびコンサルティング／コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売／計測・制御・試験・検査装置の開発・製造・販売／コンピュータシステムの共同企画・開発／その他、コンピュータに関する付帯業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ユニコテクノスは、ハードウェアを含めたソリューション提供を主たる業務とし、特にGIS (地図情報) に基づくGPSシステムや医事関連システムでは、その開発力を活かし業績を拡大してまいりましたが、同業者間の競争激化等による売上高の減少に加え、事業拡大に向けた人材登用による人件費の増大等によって資金繰りが次第に悪化し、平成20年9月26日、東京地方裁判所に民事再生手続きの申し立てを行いました。

当社は、ユニコテクノスの持つ得意先や人材を高く評価するとともに、同社のビジネスモデルが当社に類似していることから、現在当社が推進するプロダクトを核としたビジネスモデル構築やソフトウェア受託開発事業強化における相乗効果が高く、業績の拡大に直結するものと判断したため、ラッド情報を受け皿とした事業譲受を実施いたしました。

(3) 企業結合日 (事業譲受日)

平成20年12月5日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	日本ラッド情報サービス株式会社

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	たな卸資産、のれん、敷金 他	159,285千円
取得に直接要した費用		一千円
取得原価		159,285千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額	82,256千円
発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間	5年による均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び価額

たな卸資産	54,647千円
のれん	82,256千円
敷金	22,381千円
合計	159,285千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,253,205千円
営業利益	323,270千円
経常利益	323,270千円
税金等調整前当期純利益	323,270千円
当期純利益	191,699千円
1株当たり当期純利益	47円90銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(共通支配下の取引等)

日本ラッド情報サービス株式会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合当事企業

名称：日本ラッド株式会社

事業の内容：コンピュータ・システムのソフトウェア設計、開発、販売
情報通信システムに係る機器及びその周辺機器の設計、開発、販売

② 被結合企業

名称：日本ラッド情報サービス株式会社

事業の内容：コンピュータ及びその周辺機器の開発、販売
コンピュータ・システム用プログラムの開発、販売

(2) 企業結合の法的形式

日本ラッド株式会社を吸収合併存続会社、日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合後の名称

日本ラッド株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

日本ラッド情報サービス株式会社を中心に新分野を拡大するといった旧路線の転換や新しいビジネスモデルへの挑戦といった、当社グループの推進してきた方針を加速させること、日本ラッド情報サービス株式会社は、前事業年度においても黒字を計上しており全体的な景気停滞の中、当社の利益に大きく寄与するものと見込まれること、並びに、現在、当社と日本ラッド情報サービス株式会社との間において競合している業務を統合してより効率化を進め、今後の新しいビジネス展開のために人材の活用を行い、積極的な営業展開を実施することを目的としております。

② 吸収合併の日

平成21年10月1日

③ 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、本合併に際して自己株式を処分し、効力発生日の前日の最終の日本ラッド情報サービス株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有する日本ラッド情報サービス株式会社の普通株式1株につき日本ラッド株式会社所有の普通株式19.3株の割合をもって交付いたしました。

ただし、当社が所有する日本ラッド情報サービス株式会社の普通株式33,900株に対して割当交付はしませんでした。

当社が交付する株式数の合計に1株未満の端数株式は生じなかったものの、日本ラッド情報サービス株式会社の株主に対して交付する株式について1株未満の端数が生じたため、これを買受け、その処分代金を端数の生じた株主に対して端数に応じて分配しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,508,493	1,046,314	4,554,808	—	4,554,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,263	98,925	129,188	(129,188)	—
計	3,538,756	1,145,240	4,683,997	(129,188)	4,554,808
営業費用	3,069,000	1,051,740	4,120,741	278,351	4,399,093
営業利益	469,755	93,500	563,256	(407,540)	155,715
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	995,269	570,518	1,565,788	2,540,478	4,106,267
減価償却費	8,457	11,633	20,090	11,641	31,731
減損損失	6,461	480	6,942	—	6,942
資本的支出	1,166	13,887	15,053	110	15,163

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・制御・通信系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション系ソフト開発
ハード・ファーム系ソフト開発

- (2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ、委託
放送事業他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,540千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,540,478千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,639,669	1,638,932	5,278,602	—	5,278,602
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,069	50,119	78,188	(78,188)	—
計	3,667,738	1,689,052	5,356,790	(78,188)	5,278,602
営業費用	3,034,567	1,839,689	4,874,257	388,607	5,262,864
営業利益	633,170	(150,637)	482,533	(466,795)	15,737
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,338,169	795,047	2,133,217	2,118,898	4,252,115
減価償却費	6,894	13,239	20,134	10,824	30,958
減損損失	—	2,816	2,816	—	2,816
資本的支出	77,573	83,384	160,957	8,922	169,880

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・制御・通信系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション系ソフト開発
ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ、委託
放送事業他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,795千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,118,898千円あり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「ソフトウェア開発事業」で7,000千円、「全社」で271千円それぞれ減少し、営業損失が「プロダクツ販売その他事業」で658千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、賃貸収益を得ることを目的とした駐車場等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱CDMJ	東京都 新宿区	100,000	データ 管理事業	直接 30.0	販売、 開発支援 役員の兼任	保証 債務 (注)	51,196	—	—

(注) 保証債務は、リース会社とのリース契約に対してのものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ライジンシャ	東京都町田市	40,000	医療分野システム開発	直接 49.0	販売、開発支援	増資の引受(注2)	19,600	-	-
関連会社	㈱CDMJ	東京都新宿区	100,000	データ管理事業	直接 30.0	販売、開発支援 役員の兼任	リース債務立替 (注3)	6,826	未収入金 債務保証損失引当金	826 20,953

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

2. 当社が、株式会社ライジンシャの第三者割当増資を1株につき50千円で引受けたことによるものであります。

3. リース債務立替は、リース会社とのリース契約に対してのものであり、20,953千円の債務保証損失引当金を計上しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 448円80銭 1株当たり当期純利益金額 21円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 451円83銭 1株当たり当期純利益金額 4円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	85,658	18,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,658	18,432
期中平均株式数(株)	4,001,792	4,009,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 1,172,400株	新株予約権 1種類 127,000株

(注) 新株予約権の概要は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,394	1,407,752
受取手形	※1 10,958	※1 2,911
売掛金	※1 516,610	※1 1,311,246
仕掛品	55,232	※5 124,527
原材料	15,664	24,585
前渡金	—	15,437
前払費用	18,060	21,903
繰延税金資産	44,725	55,604
その他	22,031	26,985
貸倒引当金	△880	△3,562
流動資産合計	2,194,797	2,987,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,878	269,219
減価償却累計額	△101,106	△113,972
建物（純額）	146,771	155,246
構築物	170	537
減価償却累計額	△65	△422
構築物（純額）	104	114
車両運搬具	6,811	—
減価償却累計額	△6,606	—
車両運搬具（純額）	204	—
工具、器具及び備品	108,659	141,017
減価償却累計額	※3 △98,021	※3 △115,328
工具、器具及び備品（純額）	10,638	25,689
土地	311,381	311,381
リース資産	—	15,660
有形固定資産合計	469,099	508,092
無形固定資産		
のれん	—	60,321
借地権	8,690	8,690
ソフトウェア	6,460	39,408
ソフトウェア仮勘定	—	84,241
電話加入権	3,365	3,365
無形固定資産合計	18,515	196,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,583	113,313
関係会社株式	226,734	81,795
関係会社長期貸付金	150,000	—
破産更生債権等	21,990	35,617
長期前払費用	269	—
繰延税金資産	247,001	158,176
敷金	85,086	96,149
会員権	30,500	30,500
その他	1,831	135
貸倒引当金	△52,030	△65,417
投資その他の資産合計	761,966	450,270
固定資産合計	1,249,582	1,154,390
資産合計	3,444,380	4,141,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 128,134	※1 338,085
短期借入金	※4 30,000	※4 60,000
1年内返済予定の長期借入金	—	90,036
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	—	4,554
未払金	26,990	50,650
未払費用	36,131	44,423
未払法人税等	12,992	13,363
未払消費税等	15,152	6,568
前受金	14,871	4,174
預り金	21,818	27,098
賞与引当金	89,580	36,206
受注損失引当金	3,314	※5 3,773
債務保証損失引当金	—	20,953
その他	596	468
流動負債合計	499,581	820,355
固定負債		
社債	780,000	660,000
長期借入金	—	346,632
リース債務	—	11,992
退職給付引当金	333,234	279,306
役員退職慰労引当金	212,299	217,765
長期未払金	—	1,795
固定負債合計	1,325,534	1,517,492
負債合計	1,825,115	2,337,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金	880,425	880,425
その他資本剰余金	517	—
資本剰余金合計	880,942	880,425
利益剰余金		
利益準備金	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金	193,200	193,200
繰越利益剰余金	△26,068	156,739
利益剰余金合計	195,903	378,711
自己株式	△233,558	△226,394
株主資本合計	1,616,118	1,805,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	522	△5,804
評価・換算差額等合計	522	△5,804
新株予約権	2,624	4,165
純資産合計	1,619,265	1,803,934
負債純資産合計	3,444,380	4,141,781

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,180,711	3,799,361
売上原価	※4 2,625,089	※1, ※4 3,060,875
売上総利益	555,621	738,485
販売費及び一般管理費		
販売権償却	12,173	—
役員報酬	66,210	63,747
給料及び手当	169,105	174,358
賞与	18,996	7,582
法定福利費	34,734	32,813
賞与引当金繰入額	9,668	4,535
退職給付費用	3,949	7,344
役員退職慰労引当金繰入額	6,837	5,466
支払手数料	35,480	50,568
租税公課	16,827	18,838
地代家賃	43,398	47,959
減価償却費	10,636	15,273
貸倒引当金繰入額	—	342
のれん償却額	—	5,791
研究開発費	—	※3 37,175
その他	84,748	82,211
販売費及び一般管理費合計	512,767	554,009
営業利益	42,854	184,476
営業外収益		
受取利息	2,505	2,011
受取配当金	963	763
不動産賃貸料	※2 19,894	※2 7,752
助成金収入	—	35,235
業務受託料	—	※2 12,383
その他	823	1,040
営業外収益合計	24,186	59,187
営業外費用		
支払利息	878	2,178
社債利息	9,635	14,799
社債発行費	21,824	—
不動産賃貸原価	2,925	1,136
為替差損	4,596	1,979
貸倒引当金繰入額	820	1,845
その他	—	251
営業外費用合計	40,680	22,191
経常利益	26,359	221,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 292
賞与引当金戻入額	23,327	68,607
関係会社株式売却益	—	17,500
投資有価証券売却益	39,751	—
保険解約返戻金	—	7,850
抱合せ株式消滅差益	—	73,796
その他	312	8,874
特別利益合計	63,390	176,921
特別損失		
固定資産除却損	※6 259	※6 1,602
減損損失	※7 6,942	—
関係会社株式評価損	24,391	49,461
投資有価証券評価損	6,195	—
債務保証損失引当金繰入額	—	20,953
事務所移転費用	—	16,346
退職給付費用	—	※8 4,610
販売権評価損	32,771	—
特定受注損失	—	27,296
貸倒引当金繰入額	334	—
その他	—	1,100
特別損失合計	70,893	121,371
税引前当期純利益	18,857	277,021
法人税、住民税及び事業税	13,564	10,825
法人税等調整額	△6,081	82,289
法人税等合計	7,483	93,115
当期純利益	11,374	183,906

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		56,936	2.2	679,690	20.9
II 労務費	※2	1,591,484	60.9	1,760,455	54.1
III 外注加工費		817,714	31.3	567,829	17.5
IV 経費	※3	147,982	5.6	242,774	7.5
当期総製造費用		2,614,118	100.0	3,250,749	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,678		101,318	
計		2,667,797		3,352,068	
期末仕掛品たな卸高		55,232		124,527	
他勘定振替	※4	219		167,123	
当期製品製造原価		2,612,345		3,060,417	
V 原材料評価損		9,429		106	
VI 受注損失引当金繰入額		3,314		3,773	
VII 受注損失引当金戻入益		—		3,421	
当期売上原価		2,625,089		3,060,875	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 給料及び手当 1,088,185 賞与 152,059 法定福利費 178,568 賞与引当金繰入額 79,912 退職給付費用 35,303	※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 給料及び手当 1,291,337 賞与 73,714 法定福利費 198,575 賞与引当金繰入額 31,670 退職給付費用 51,858
※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 地代家賃 70,988 旅費交通費 25,470 消耗品費 9,120 減価償却費 7,301	※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 地代家賃 89,473 旅費交通費 56,574 消耗品費 9,915 減価償却費 7,683
※4. 他勘定振替の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 消耗品費 219	※4. 他勘定振替の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) ソフトウェア 23,162 ソフトウェア仮勘定 83,880 研究開発費 32,746 特定受注損失 27,296 消耗品費 36

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,830	772,830
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,425	880,425
当期末残高	880,425	880,425
その他資本剰余金		
前期末残高	517	517
当期変動額		
自己株式の処分	—	△517
当期変動額合計	—	△517
当期末残高	517	—
資本剰余金合計		
前期末残高	880,942	880,942
当期変動額		
自己株式の処分	—	△517
当期変動額合計	—	△517
当期末残高	880,942	880,425
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,772	28,772
当期末残高	28,772	28,772
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	834	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△834	—
当期変動額合計	△834	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	193,200	193,200
当期末残高	193,200	193,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	△18,268	△26,068
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	834	—
剰余金の配当	△20,009	—
当期純利益	11,374	183,906
自己株式の処分	—	△1,097
当期変動額合計	△7,800	182,808
当期末残高	△26,068	156,739

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	204,538	195,903
当期変動額		
剰余金の配当	△20,009	—
当期純利益	11,374	183,906
自己株式の処分	—	△1,097
当期変動額合計	△8,634	182,808
当期末残高	195,903	378,711
自己株式		
前期末残高	△233,526	△233,558
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△0
自己株式の処分	—	7,164
当期変動額合計	△31	7,164
当期末残高	△233,558	△226,394
株主資本合計		
前期末残高	1,624,784	1,616,118
当期変動額		
剰余金の配当	△20,009	—
当期純利益	11,374	183,906
自己株式の取得	△31	△0
自己株式の処分	—	5,548
当期変動額合計	△8,666	189,455
当期末残高	1,616,118	1,805,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,844	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,321	△6,327
当期変動額合計	△5,321	△6,327
当期末残高	522	△5,804
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,844	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,321	△6,327
当期変動額合計	△5,321	△6,327
当期末残高	522	△5,804
新株予約権		
前期末残高	—	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,624	1,541
当期変動額合計	2,624	1,541
当期末残高	2,624	4,165

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,630,628	1,619,265
当期変動額		
剰余金の配当	△20,009	—
当期純利益	11,374	183,906
自己株式の処分	—	5,548
自己株式の取得	△31	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,697	△4,786
当期変動額合計	△11,363	184,669
当期末残高	1,619,265	1,803,934

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,429千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1429 906 1496"> <tr> <td>建物</td> <td>3~42年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4~15年</td> </tr> </table>	建物	3~42年	工具、器具及び備品	4~15年	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
建物	3~42年					
工具、器具及び備品	4~15年					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 _____ (ロ) 販売権 3年間の定額法	(3) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却法 ただし、見込有効期間 (3年以内) に 基づく均等配分額を下限とする。 _____
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来 の損失に備えるため、将来の損失が確実 に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的 に見積り可能なものについて、将来の損 失発生見込額を計上しております。 _____ (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務から特定 退職金共済制度による給付額を控除した 額に基づき計上しております。 _____ (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保 証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込 額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会 計基準」の一部改正 (その3)」 (企業会 計基準第19号 平成20年7月31日) を適用 しております。 なお、この変更により、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 7,930千円減少しております。 (6) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア. 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原 価比例法） イ、その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計 上基準については、従来、工事完成基準を 適用しておりましたが、当事業年度より、 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上 基準については、「工事契約に関する会計 基準」（企業会計基準第15号 平成19年12 月27日）及び「工事契約に関する会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指針第18 号 平成19年12月27日）を適用し、当事業 年度に着手した請負契約から、当事業年度 末までの進捗部分について成果の確実性が 認められる場合については工事進行基準 （進捗率の見積りは原価比例法）を、その 他の受注制作については工事完成基準(検 収基準)を適用しております。 なお、この変更に伴う売上高、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益に与え る影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 為替差損(前事業年度1,276千円)は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益のうち「受取家賃」として表示されていたものは、当事業年度より「不動産賃貸料」と表示を変更しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(債務保証損失引当金)</p> <p>債務保証の履行の可能性が高まったことから、当第2四半期会計期間より、当該保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が20,953千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																	
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。</p> <p>(2) 関係会社に対する負債 買掛金 34,996千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイルリンク㈱</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱CDMJ</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">79,196</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額6,325千円が含まれております。</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">495,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内 容	モバイルリンク㈱	28,000	借入債務	㈱CDMJ	51,196	リース債務	計	79,196	—	当座貸越極度額の総額	495,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	465,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 同左</p> <p>(2) 関係会社に対する負債 支払手形及び買掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイルリンク㈱</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額5,579千円が含まれております。</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。</p>	保証先	金額 (千円)	内 容	モバイルリンク㈱	23,000	借入債務	計	23,000	—	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	170,000千円
保証先	金額 (千円)	内 容																																
モバイルリンク㈱	28,000	借入債務																																
㈱CDMJ	51,196	リース債務																																
計	79,196	—																																
当座貸越極度額の総額	495,000千円																																	
借入実行残高	30,000千円																																	
差引額	465,000千円																																	
保証先	金額 (千円)	内 容																																
モバイルリンク㈱	23,000	借入債務																																
計	23,000	—																																
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																	
借入実行残高	30,000千円																																	
差引額	170,000千円																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※2. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">15,276千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9,429千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクツ販売事業におけるデジタルマルチスクリーン事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,461千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品6,348千円、ソフトウェア112千円であります。</p> <p>ソフトウェア開発事業における一部資産グループについては、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(480千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品480千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	受取家賃	15,276千円		9,429千円	工具、器具及び備品	259千円	計	259千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都目黒区	事業用資産	工具、器具及び備品等	6,461	石川県金沢市	事業用資産	工具、器具及び備品	324	愛知県名古屋市	事業用資産	工具、器具及び備品	155	合計			6,942	<p>※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受注損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> </table> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,638千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">10,981千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">37,175千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,371千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,602千円</td> </tr> </table> <p>※8. 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年10月1日付で吸収合併しました日本ラッド情報サービス株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法による計算方法を変更したことによる差異額であります。</p>	受注損失引当金繰入額	351千円	不動産賃貸料	7,638千円	業務受託料	10,981千円		37,175千円		106千円	車両運搬具	8千円	工具、器具及び備品	284千円	計	292千円	建物付属設備	1,371千円	工具、器具及び備品	216千円	ソフトウェア	14千円	計	1,602千円
受取家賃	15,276千円																																																				
	9,429千円																																																				
工具、器具及び備品	259千円																																																				
計	259千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																		
東京都目黒区	事業用資産	工具、器具及び備品等	6,461																																																		
石川県金沢市	事業用資産	工具、器具及び備品	324																																																		
愛知県名古屋市	事業用資産	工具、器具及び備品	155																																																		
合計			6,942																																																		
受注損失引当金繰入額	351千円																																																				
不動産賃貸料	7,638千円																																																				
業務受託料	10,981千円																																																				
	37,175千円																																																				
	106千円																																																				
車両運搬具	8千円																																																				
工具、器具及び備品	284千円																																																				
計	292千円																																																				
建物付属設備	1,371千円																																																				
工具、器具及び備品	216千円																																																				
ソフトウェア	14千円																																																				
計	1,602千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	503,510	134	—	503,644
合計	503,510	134	—	503,644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取りによる増加134株であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	503,644	1	15,440	488,205
合計	503,644	1	15,440	488,205

(注) 平成21年10月1日に実施した日本ラッド情報サービス(株)との吸収合併に際して、効力発生日の前日の同社の株主名簿に記載又は記録された株主(当社を除く。)に対し、その所有する普通株式1株につき、当社の所有する普通株式19.3株の割合をもって割り当て、交付したことによる減少と単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年3月31日) における重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	61,330
(2) 関連会社株式	20,465
計	81,795

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,459千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,019千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,092千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,634千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">48,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">44,725千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,405千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,143千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,875千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">112,522千円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">34,083千円</td></tr> <tr><td>販売権評価損</td><td style="text-align: right;">13,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,451千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">441,827千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△194,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">247,360千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">247,001千円</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">291,727千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(1) + (2)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	36,459千円	貸倒引当金	358千円	未払法定福利費	4,019千円	未払事業税	2,092千円	その他	5,634千円	小計	48,563千円	評価性引当額	△3,837千円	繰延税金資産の純額	44,725千円	役員退職慰労引当金	86,405千円	退職給付引当金	135,626千円	貸倒引当金及び会員権評価損	30,143千円	投資有価証券評価損	26,875千円	関係会社株式評価損	112,522千円	前渡金評価損	34,083千円	販売権評価損	13,719千円	その他	2,451千円	小計	441,827千円	評価性引当額	△194,467千円	繰延税金資産合計	247,360千円	その他有価証券評価差額	358千円	繰延税金負債合計	358千円	繰延税金資産の純額	247,001千円	繰延税金資産の合計	291,727千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,735千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,450千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,890千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,528千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,057千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">59,485千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55,604千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,630千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,677千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,591千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,107千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">70,405千円</td></tr> <tr><td>販売権評価損</td><td style="text-align: right;">9,146千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,984千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,871千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">342,110千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△183,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">158,176千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">158,176千円</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">213,780千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(1) + (2)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△8.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6</td></tr> </table>	賞与引当金	14,735千円	貸倒引当金	1,450千円	未払法定福利費	1,739千円	未払事業税	2,890千円	債務保証損失引当金	8,528千円	繰越欠損金	24,084千円	その他	6,057千円	小計	59,485千円	評価性引当額	△3,881千円	繰延税金資産の純額	55,604千円	役員退職慰労引当金	88,630千円	退職給付引当金	113,677千円	貸倒引当金及び会員権評価損	35,591千円	投資有価証券評価損	17,107千円	関係会社株式評価損	70,405千円	販売権評価損	9,146千円	株式報酬費用	1,695千円	その他有価証券評価差額金	3,984千円	その他	1,871千円	小計	342,110千円	評価性引当額	△183,934千円	繰延税金資産合計	158,176千円	その他有価証券評価差額	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	158,176千円	繰延税金資産の合計	213,780千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	3.9	評価性引当額の減少	△3.8	繰越欠損金	△8.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6
賞与引当金	36,459千円																																																																																																																
貸倒引当金	358千円																																																																																																																
未払法定福利費	4,019千円																																																																																																																
未払事業税	2,092千円																																																																																																																
その他	5,634千円																																																																																																																
小計	48,563千円																																																																																																																
評価性引当額	△3,837千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	44,725千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	86,405千円																																																																																																																
退職給付引当金	135,626千円																																																																																																																
貸倒引当金及び会員権評価損	30,143千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	26,875千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	112,522千円																																																																																																																
前渡金評価損	34,083千円																																																																																																																
販売権評価損	13,719千円																																																																																																																
その他	2,451千円																																																																																																																
小計	441,827千円																																																																																																																
評価性引当額	△194,467千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	247,360千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額	358千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	358千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	247,001千円																																																																																																																
繰延税金資産の合計	291,727千円																																																																																																																
賞与引当金	14,735千円																																																																																																																
貸倒引当金	1,450千円																																																																																																																
未払法定福利費	1,739千円																																																																																																																
未払事業税	2,890千円																																																																																																																
債務保証損失引当金	8,528千円																																																																																																																
繰越欠損金	24,084千円																																																																																																																
その他	6,057千円																																																																																																																
小計	59,485千円																																																																																																																
評価性引当額	△3,881千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	55,604千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	88,630千円																																																																																																																
退職給付引当金	113,677千円																																																																																																																
貸倒引当金及び会員権評価損	35,591千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	17,107千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	70,405千円																																																																																																																
販売権評価損	9,146千円																																																																																																																
株式報酬費用	1,695千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,984千円																																																																																																																
その他	1,871千円																																																																																																																
小計	342,110千円																																																																																																																
評価性引当額	△183,934千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	158,176千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額	-千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	-千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	158,176千円																																																																																																																
繰延税金資産の合計	213,780千円																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割等	3.9																																																																																																																
評価性引当額の減少	△3.8																																																																																																																
繰越欠損金	△8.7																																																																																																																
その他	1.5																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 403円98銭	1株当たり純資産額 448円2銭
1株当たり当期純利益金額 2円84銭	1株当たり当期純利益金額 45円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	11,374	183,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,374	183,906
期中平均株式数(株)	4,001,792	4,009,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 1,172,400株	新株予約権 1種類 127,000株

(注) 新株予約権の概要は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が決まり次第「決算発表資料の追加(役員の変動)」として開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
開発	制御・通信系ソフト開発 (千円)	366,875	141.6
	汎用・ミドル系ソフト開発 (千円)	637,489	268.0
	業務アプリケーション系ソフト開発 (千円)	1,682,762	77.5
	ハード・ファーム系ソフト開発 (千円)	995,771	110.5
	小計 (千円)	3,682,899	103.2
販売	ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他 (千円)	1,617,038	154.1
合計 (千円)		5,299,938	114.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
開発	制御・通信系ソフト開発 (千円)	299,040	67.1
	汎用・ミドル系ソフト開発 (千円)	597,103	217.4
	業務アプリケーション系ソフト開発 (千円)	1,289,384	59.2
	ハード・ファーム系ソフト開発 (千円)	1,139,032	135.8
	小計 (千円)	3,324,561	89.0
販売	ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他 (千円)	1,998,282	232.2
合計 (千円)		5,322,844	115.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
開発	制御・通信系ソフト開発 (千円)	405,991	186.8
	汎用・ミドル系ソフト開発 (千円)	641,291	273.4
	業務アプリケーション系ソフト開発 (千円)	1,686,365	78.0
	ハード・ファーム系ソフト開発 (千円)	906,020	101.3
	小計 (千円)	3,639,669	103.7
販売	ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他 (千円)	1,638,932	156.6
合計 (千円)		5,278,602	115.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	——	——	731,482	13.9

(注) 前連結会計年度の日本電気株式会社については当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。